

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

## 【運用報告書 (全体版)】

(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

第 **16** 期  
決算日 2023年2月20日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
12期(2021年2月22日)	9,594	0	23.8	0.0	97.8	1,376	
13期(2021年8月20日)	10,008	30	4.6	0.0	97.8	1,245	
14期(2022年2月21日)	10,732	100	8.2	0.0	98.6	1,154	
15期(2022年8月22日)	11,534	110	8.5	0.0	98.0	1,144	
16期(2023年2月20日)	10,902	100	△ 4.6	0.0	97.9	1,106	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%		
2022年8月22日	11,534	—	0.0	98.0		
8月末	11,658	1.1	0.0	98.1		
9月末	11,221	△2.7	0.0	98.0		
10月末	11,620	0.7	0.0	97.7		
11月末	11,417	△1.0	0.0	98.1		
12月末	10,683	△7.4	0.0	98.4		
2023年1月末	10,634	△7.8	0.0	98.1		
(期 末)						
2023年2月20日	11,002	△4.6	0.0	97.9		

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,534円
期末	10,902円 (既払分配金100円(税引前))
騰落率	-4.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年8月23日から2023年2月20日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**下落要因**

- 米利上げの継続などから投資家のリスク許容度が低下し、投資対象市場から投資資金が流出したこと
- ベトナムにおいて、不動産業界のガバナンス(企業統治)問題による不動産企業の資金繰り懸念などからベトナム株式市場が下落したこと
- インドネシア・ルピアやインド・ルピーなど、一部の投資対象市場の通貨が円に対して下落したこと

## 投資環境について(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

投資対象の株式市場は、シンガポールやインドなどが上昇した一方、ベトナムやインドネシアなどが下落し、まちまちの動きとなりました。為替市場ではインドネシア・ルピアやインド・ルピーなど、一部の投資対象市場の通貨が円に対して下落しました。

## 株式市場

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続する中、エネルギー資源や農産物需給の逼迫を受けてインフレ率が上昇し、世界各国で利上げが進行しました。世界各国でコロナ禍中での行動規制が緩和されて経済活動が再開する一方、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の利上げが決定された結果、過度の金融引き締めによる経済の先行きへの懸念が生じ、株価は世界的に下落しました。その後、利上げペース減速への期待が高まり、株価は一時的に持ち直しましたが、12月にECB(欧州中央銀行)も利上げ継続を示唆したことで金融引き締めの長期化による世界的な景気後退への懸念が高まり、株価は再度下落しました。2023年1月に入ると、中国政府が隔離措置を撤廃するなどゼロコロナ政策の事実上の終了を受け、経済活動の再開および中国人観光客の回帰による投資対象市場への経済波及効果の期待が高まり、株価の上昇要因となりました。

投資対象株式市場を個別にみると、シンガポール、インドおよびタイが上昇しました。

一方でベトナムの下落が目立ちました。シンガポールでは、金利上昇に伴う純金利マージン改善期待から金融が堅調でした。インドでは、経済指標が期を通じて概ね堅調に推移し、政府による積極的な景気支援策が好感される中、持続的なインフラ投資の恩恵を享受する素材や資本財の株価が上昇しました。観光事業に強みがあるタイでは、中国など渡航規制の緩和による経済全般への波及効果が期待されました。

他方でベトナムでは、不動産業界のガバナンス問題による不動産企業の資金繰り懸念から不動産および金融関連銘柄主導で株式市場は下落しました。インドネシアでは、エネルギー価格の下落が懸念されたほか、個別銘柄でも収益見通しの不透明感を嫌気して大幅下落したオンライン配車・配送サービス大手の株価下落も影響しました。マレーシアは、世界的な電子機器の消費低迷を受けて半導体需要の減少が懸念された情報技術などがマイナス要因となり、小幅に下落しました。

## 為替市場

米ドル・円は、F R B (米連邦準備制度理事会)による利上げペースの減速見通しおよび日本で金融緩和政策の転換への思惑を受けて米ドル安・円高が進みました。投資対象市場の通貨は、インドネシア・ルピアやインド・ルピーなど一部の通貨が円高の進行により対円で下落しました。

### ポートフォリオについて (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

## 当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(J P Yクラス)」を高位に組み入れました。

## ニュー・アジア・エクイティファンド(J P Yクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

### ●国別配分

コロナ禍からの経済正常化や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率を期を通じて高めに保有しました。また、利上げの実施を通じて通貨の相対的に安定した推移が見込まれるシ

ンガポール、海外直接投資資金の持続的な流入が見込まれるインドネシアの組入比率も期を通じて高めに維持しましたが、一部の銘柄について利益確定を含む売却を進めたことから、組入比率は低下しました。一方、世界的に行動規制の緩和により観光産業の回復を通じた経済全般への波及効果が見込まれるタイ、新政権による経済回復への取組が期待されるマレーシアの組入比率を引き上げました。

### ●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドでは日用消費財のヒンドゥスタン・ユニリーバ、ITサービスのパーシテント・システムズ、インドネシアでは金融のバンク・ラヤット・インドネシアなどを売却

する一方で、インドの自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラ、インドネシアの金融のバンク・セントラル・アジア、ベトナム工業団地・都市開発投資公社（IDICO）などを新たに組み入れました。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.91%)
当期の収益	-
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,650

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

### ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当社では、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、また中国に関してもゼロコロナ方針の転換により経済の正常化が進むと予想します。投資対象市場の企業業績見通しは、域内景気回復の恩恵が期待できます。短期的にグローバル景気の鈍化による下振れリスクは残りますが、既に織り込まれている可能性が高いと考えています。従って、

欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になることは回復途上にある南アジア・東南アジアの株式市場にとって、一層の支援材料と期待できます。

市場別では、インドやインドネシアといった潜在成長力の高い市場を選好します。ベトナムやタイについても投資環境は改善しています。銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,235円です。
(投信会社)	(15)	(0.137)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.411)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	64	0.569	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

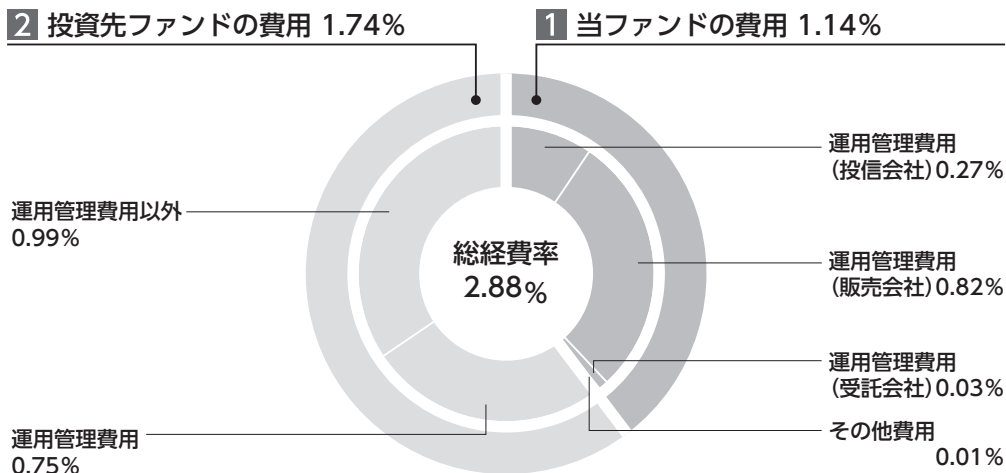
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>2.88%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.14%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.75%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.99%</b>

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.88%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	10,385	127,000	9,769	117,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	88,898.17	89,514.33	1,083,220	97.9
合 計	88,898.17	89,514.33	1,083,220	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	368

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,083,220	96.3
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	368	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,743	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,124,332	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,124,332,503円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,743,277
投資信託受益証券(評価額)	1,083,220,345
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	368,881
(B) 負 債	17,685,446
未 払 収 益 分 配 金	10,151,165
未 払 解 約 金	1,076,082
未 払 信 託 報 酬	6,414,350
そ の 他 未 払 費 用	43,849
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,106,647,057
元 本	1,015,116,569
次 期 繰 越 損 益 金	91,530,488
(D) 受 益 権 総 口 数	1,015,116,569口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,902円

※当期における期首元本額991,916,647円、期中追加設定元本額100,681,602円、期中一部解約元本額77,481,680円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,431円
受 取 利 息	435
支 払 利 息	△ 7,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 47,125,571
売 買 益	1,627,226
売 買 損	△ 48,752,797
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,461,182
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 53,594,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	158,250,535
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,974,698
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,466,273 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 22,440,971 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	101,681,653
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,151,165
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	91,530,488
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,974,698
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,466,279 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 22,440,977 )
分 配 準 備 積 立 金	148,101,035
繰 越 損 益 金	△ 53,595,849

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,466,279
(d) 分配準備積立金	158,252,200
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	177,718,479
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,750.72
(f) 分配金	10,151,165
1 万 口 当 た り 分 配 金	100

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・ 同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 流動性の低い資産<sup>*</sup>への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。</li> </ul> <p><small>* 私募証券、未公開証券、不動産 等</small></p>
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.77%程度 ※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用および保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、各費用には年間最低報酬額等が定められているものもあるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	19,372,179
受取利息	331
	<hr/>
	19,372,510
費用	
運用報酬	8,437,136
受託者報酬	1,462,401
監査報酬	1,715,950
登録費用	1,961,078
評価費用	1,462,994
カストディ費用	1,579,551
取引費用	8,674,457
その他費用	5,959,335
	<hr/>
	31,252,902
純損失	<hr/>
	(11,880,392)
投資評価純利益または純損失	
投資評価純利益(損失)	199,145,205
為替評価純利益(損失)	129,130,314
	<hr/>
	328,275,519
税引前期間収益合計	316,395,127
控除：所得税	(18,190,208)
税引後期間収益合計	<hr/>
	298,204,919

## ■ 投資明細表 (2021年12月31日現在)

地域別上場株式	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合(%)
<b>インド</b>			
BAJUR FINANCE LTD	2,500	27,021,724	2.25
DR LAL PATHLABS LTD	5,000	29,605,661	2.46
ESCORTS LTD	14,900	44,056,461	3.67
HCL TECHNOLOGIES LTD	21,100	43,116,731	3.59
HDFC BANK LTD-ADR	3,910	29,298,161	2.44
HINDUSTAN UNILEVER LTD	5,350	19,560,459	1.63
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,990	44,033,929	3.67
ICICI BANK LTD	40,000	45,863,309	3.82
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	4,280	37,122,398	3.09
LARSEN & TOUBRO LTD	13,400	39,271,310	3.27
MAKEMYTRIP LTD	8,600	27,442,127	2.28
MARICO LTD	32,500	25,810,117	2.15
PHOENIX MILLS LTD	10,000	15,264,274	1.27
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	44,500	32,727,335	2.72
RELIANCE INDUSTRIES LTD	17,020	62,438,781	5.20
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	12,600	23,754,549	1.98
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	5,100	29,534,920	2.46
ULTRATECH CEMENT LTD	2,130	25,047,658	2.09
<b>インド合計</b>		<b>600,969,904</b>	<b>50.04</b>
<b>インドネシア</b>			
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,225,823	40,706,272	3.39
PT CIPUTRA DEVELOPMENT TBK	3,140,000	24,608,953	2.05
PT INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TBK	4,185,404	29,251,304	2.43
PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	1,280,000	12,565,449	1.05
PT UNITED TRACTORS TBK	70,000	12,527,474	1.04
PT VALE INDONESIA TBK	485,000	18,339,156	1.53
<b>インドネシア合計</b>		<b>137,998,608</b>	<b>11.49</b>
<b>マレーシア</b>			
INARI AMERTRON BERHAD	330,000	36,486,942	3.04
MR DIY GROUP M BERHAD	120,000	11,974,351	1.00
PETRONAS GAS BERHAD	38,000	18,906,870	1.57
<b>マレーシア合計</b>		<b>67,368,163</b>	<b>5.61</b>
<b>フィリピン</b>			
AC ENERGY CORP	1,061,397	26,366,170	2.20
GT CAPITAL HOLDINGS INC	21,200	25,852,712	2.15
INTL CONTAINER TERMINAL SERVICE INC	42,650	19,263,071	1.60
JOLLIBEE FOODS CORP	55,700	27,220,052	2.27
PUREGOLD PRICE CLUB INC	40,000	3,550,005	0.30
<b>フィリピン合計</b>		<b>102,252,010</b>	<b>8.52</b>



## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

<b>シンガポール</b>			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT			
	84,640	14,748,587	1.23
CAPITALAND INVESTMENT LTD			
	60,000	17,476,329	1.46
DBS GROUP HOLDINGS LTD			
	11,300	31,523,847	2.63
IFAST CORP LTD			
	20,000	14,350,065	1.19
SINGAPORE AIRLINES LTD			
	23,000	9,803,316	0.81
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD			
	45,000	14,452,565	1.20
UNITED OVERSEAS BANK LTD			
	6,000	13,786,313	1.15
<b>シンガポール合計</b>		116,141,022	9.67
<b>台湾</b>			
SEA LTD ADR			
	450	11,592,596	0.97
<b>台湾合計</b>		11,592,596	0.97
<b>タイ</b>			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR			
	13,000	10,307,243	0.86
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR			
	250,000	19,821,621	1.65
KASIKORN BANK PCL-NVDR			
	30,000	14,685,236	1.22
PTT PCL-NVDR			
	190,000	24,889,062	2.07
<b>タイ合計</b>		69,703,162	5.80
<b>ベトナム</b>			
DIGIWORLD CORP			
	43,200	27,045,407	2.26
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY			
	60	26,194	-
VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE			
	139,860	23,956,959	1.99
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY			
	25	3,803	-
VINHOMES JSC			
	72,020	29,840,455	2.48
<b>ベトナム合計</b>		80,872,818	6.73
<b>非上場株式</b>			
投資ポートフォリオ			
		1,186,898,283	98.83
その他純資産			
		14,003,077	1.17
<b>受益者に帰属する純資産</b>		1,200,901,360	100.00

# マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

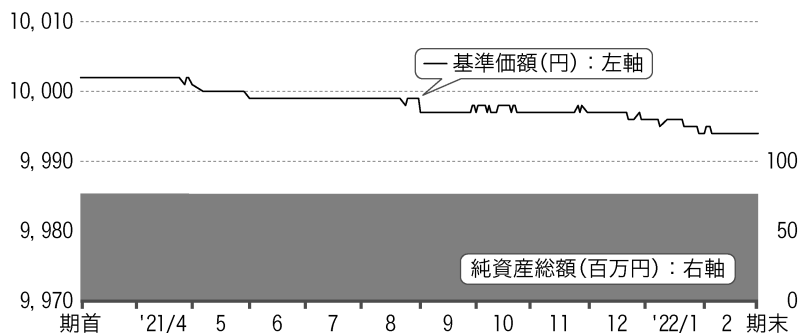
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円 10,002	% -	% 75.9
3月末	10,002	0.0	75.8
4月末	10,001	△0.0	75.9
5月末	9,999	△0.0	76.1
6月末	9,999	△0.0	76.0
7月末	9,999	△0.0	75.9
8月末	9,997	△0.0	76.0
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.1
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

---

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 － (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,193	76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コール・ローン等	18,301,901
公社債(評価額)	58,193,302
未収利息	90,912
(B) 負 債	263
その他未払費用	263
(C) 純資産総額(A-B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次期繰越損益金	△ 46,723
(D) 受益権総口数	76,632,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△603,028
売 買 損 益	△603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,196
(E) 前期繰越損益金	17,437
(F) 解約差損益金	36
(G) 合 計(D+E+F)	△ 46,723
次期繰越損益金(G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。